

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	2-(7)-ア	県民の社会参加活動の促進と協働の取組の推進	施策	① 県民の社会参加活動の促進
			施策の小項目名	—
主な取組	NPO等市民活動の促進			
対応する主な課題	①社会環境の変化や社会ニーズの多様化などにより、ユイマールと言われる相互扶助の精神で支えられてきた地域コミュニティにおける人間関係が希薄化し、地域の抱える課題も複雑化している。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
NPO法人等が行う市民活動を促進するため、NPO法人設立を考える団体に対し、設立に向けた相談や必要な申請書類の作成に関する支援を行い、既に設立済みのNPO法人に対しては法人運営に必要な手続きの支援を行う。また、県民に対し、NPO法人に関する情報提供等を行う。						
実施主体	県、市町村、NPO等	NPO活動に関する各種相談、活動支援、情報提供				
担当部課【連絡先】	子ども生活福祉部消費・くらし安全課 【098-866-2187】					

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名	NPO市民活動促進費						R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画	
主な財源	実施方法	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算見込額	当初予算額	主な財源		
県単等	直接実施	6,406	6,208	5,459	4,955	7,128	5,846	県単等	OR2年度：	NPO法人に対する認証業務等（設立認証17件、定款変更認証32件）、沖縄県NPOプラザの運営、情報収集・発信（バナナ通信1回）
									OR3年度：	沖縄県NPOプラザの運営。NPO法人の設立認証や定款変更、役員変更等手続きの支援。手引きの改正。情報収集・発信。
予算事業名	—						R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画	
主な財源	実施方法	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算見込額	当初予算額	主な財源		
		—	—	—	—	—	—		OR2年度：	—
									OR3年度：	—

様式1(主な取組)

活動指標名	NPO認証法人数				R2年度			R2年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	708	722	734	744	761	733	100.0%	7,128	順調	沖縄県NPOプラザにおいて、NPO法人 設立の相談に応じ、令和2年度は17法人の設 立認証があった。
活動指標名	—				R2年度					
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	—	—				進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
	—	—	—	—	—	—				NPO法人設立の相談時に、それぞれの団 体運営に適したスタイル（任意団体、NPO 法人、一般社団法人等）を選択できるようア ドバイスを行い、NPO法人格を選択した団 体に対して、書類作成の支援を行い、17法人 の設立認証があった。設立相談時に、設立後 の運営も含めた助言指導を行うことで、各種 手続きが適正に行える法人が増えてきてい る。
活動指標名	—				R2年度					
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	—	—				
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和2年度の取組改善案						反映状況				
<p>・設立相談において、それぞれの団体運営に適したスタイル（任意団体、NPO法人、一般社団法人、株式会社等）を選択できるようアドバイスをを行い、一般社団法人格を検討する団体に対し、中間支援組織の紹介等情報提供を行う。</p> <p>また、効率的な設立相談を行うために事前に情報を収集できる県ホームページ掲載資料の追加・改善を随時行う。</p>						<p>・法人設立相談前に県ホームページ上の資料を一読していただくよう案内し、相談時に疑義等について詳しく説明を行い、それぞれの団体に適した法人格の選択ができるよう助言を行った。</p> <p>・公益活動を行う団体が、その団体に適した法人格を選択できるよう県ホームページ上に資料を掲載した。</p>				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・ NPO法人を設立したいと考える団体への設立相談時に、設立後の運営も踏まえた助言・指導を行うことで、設立後の各種手続きが適正に行える法人が増えてきたが、書類の完成に相当な時間を要する団体も多く、設立までに時間がかかっている。また、法施行後22年が経過し、法人の情報公開等、運営上求められる要件が変わってきている中で、組織体制の脆弱さから、活動の継続性や各種手続きの滞りなど、課題を抱える法人も多い。

○外部環境の変化

・ 地域貢献活動を行おうとする団体が取得する法人格の選択肢が増えており、NPO法人格と同じく、公益活動を行う法人格として非営利型一般社団法人についても増加傾向にあると言われている。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・ NPO法人を選択せず、一般社団法人格を検討したいとする団体に対しても、地域におけるNPO活動に関する相談や支援を行っている中間支援組織による相談が可能であることを案内し、活動の継続性や各種手続きの滞りなどの課題を抱えるNPO法人に対しては、自主解散も含めて検討するよう指導を行っていく。

4 取組の改善案 (Action)

・ 設立相談において、それぞれの団体運営に適したスタイル(任意団体、NPO法人、一般社団法人、株式会社等)を選択できるようアドバイスを行い、一般社団法人格を検討する団体に対し、中間支援組織の紹介等情報提供を行う。

また、効率的な設立相談を行うために事前に情報を収集できる県ホームページ掲載資料の追加・改善を随時行う。

様式1(主な取組)

活動指標名	県内市町村社協へ登録しているボランティア団体に加入している会員の総数				R2年度			R2年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	26,434	26,424	24,446	28,575	25,273	28,500	88.7%	11,118	概ね順調	研修会等を2回、メールマガジンやHPによるボランティア関係のイベントやボランティア募集を毎月2回行う等、ボランティアの充実強化に取り組んだ。
活動指標名					R2年度					
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
										大所帯のボランティア団体の更新登録が行われなかったため、ボランティア会員総数は減少したものの、県内市町村社協へ登録しているボランティア団体は、令和元年度の632団体から令和2年度の673団体に増加(41団体増)している。
活動指標名					R2年度					
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和2年度の取組改善案								反映状況		
<ul style="list-style-type: none"> ・コーディネーターに対する支援を行うとともに、新たな人材確保のために検定を実施する。 ・「沖縄県ボランティア・市民活動支援センター」のホームページにおいて、県内にてボランティア活動を行う人・団体を登録するとともに、ボランティア活動に関するイベントやボランティア募集情報等の提供を行うなど、拠点機能を活かした支援を行う。 ・県内福祉教育関係者に対する研修会等の実施を通し、福祉教育の推進を図る。 								<ul style="list-style-type: none"> ・ボランティアコーディネーターの育成のため、令和2年度はボランティアコーディネーションカ3級検定を実施した(合格者18名)。 ・ホームページにより、ボランティア活動をしている人の情報登録を行うとともに、イベントやボランティア募集情報等の提供を行う等拠点機能を活かした支援を行った。 ・福祉教育の推進を図るため、福祉教育・ボランティア学習セミナーを開催した。 		



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・市町村社会福祉協議会のボランティア担当者の資質向上のためのセミナーや市町村社会福祉協議会ボランティアセンター機能強化のための支援を行ったことにより、ボランティア登録団体数は増加している。

○外部環境の変化

・地域福祉の課題が顕在化する中、ボランティアに対する関心も高まり、地域においてボランティアの重要性が増している。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・人材の養成を行うとともに、ボランティアを必要としている人々とボランティア希望者のマッチングを支援することで、ボランティア活動を行いやすい環境整備を行う。

・地域におけるボランティアの重要性が増している中、地域住民がお互いを支え合う意識を高めていく必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

・コーディネーターに対する支援を行うとともに、新たな人材確保のために検定等を実施する。

・「沖縄県ボランティア・市民活動支援センター」のホームページにおいて、県内にてボランティア活動を行う人・団体を登録するとともに、ボランティア活動に関するイベントやボランティア募集情報等の提供を行うなど、拠点機能を活かした支援を行う。

・県内福祉教育関係者に対する研修会等の実施を通し、福祉教育の推進を図る。